

# 財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度:令和6年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	大館市

## ◆基本情報

財政力指数	0.42	標準財政規模(百万円)	22,347
住民基本台帳人口(人)	65,492	職員数(人)	638
面積(K㎡)	913.22	人口千人当たり職員数(人)	9.7

## ◆国勢調査情報

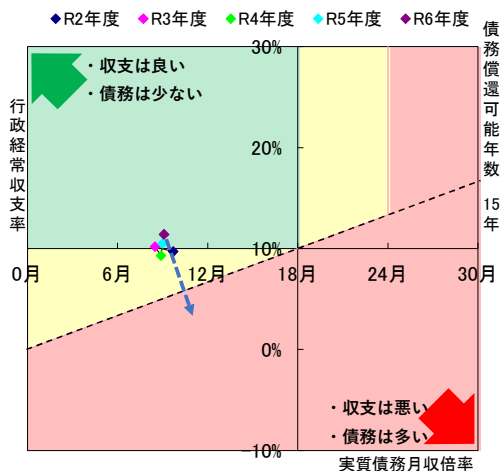
(単位:千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	78.9	9.0	11.4%	44.8	56.8%	25.0	31.7%	2.9	8.2%	9.7	27.3%	22.8	64.5%
H27年	74.2	7.6	10.3%	39.8	53.8%	26.5	35.9%	2.4	7.0%	9.6	28.2%	22.0	64.8%
R2年	69.2	6.5	9.4%	35.6	51.4%	27.2	39.2%	2.1	6.2%	9.9	28.9%	22.1	64.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	秋田県平均		9.7%		52.8%		37.5%		8.6%		23.9%		67.5%

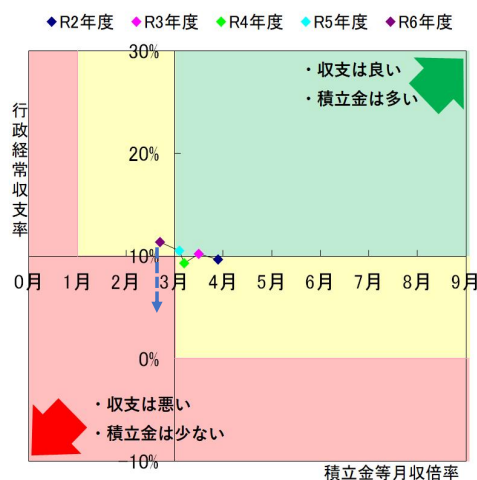
## ◆ヒアリング等の結果概要

---> 将来の見通し (R11年度)

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

#### 【要因】

##### 建設債

債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業会計等の資金不足額	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他	
その他	

#### 【要因】

##### 建設投資目的の取崩し

資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

#### 【要因】

##### 地方税の減少

人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

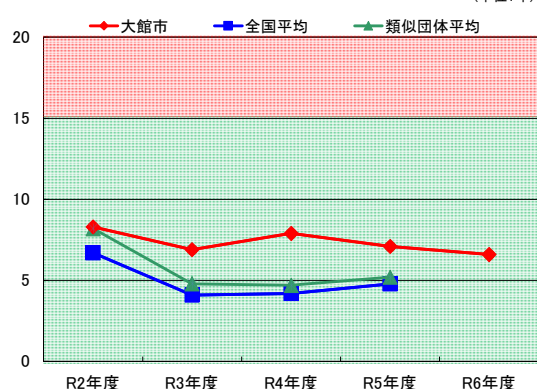
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	8.3年	6.9年	7.9年	7.1年	<b>6.6年</b>	5.2年	4.8年	4.3年
実質債務月収倍率	9.7月	8.5月	8.9月	9.0月	<b>9.1月</b>	6.8月	5.9月	6.6月
積立金等月収倍率	3.9月	3.5月	3.2月	3.1月	<b>2.7月</b>	5.2月	7.7月	6.8月
行政経常収支率	9.7%	10.2%	9.3%	10.5%	<b>11.4%</b>	11.8%	12.5%	14.0%

類似団体区分
都市Ⅱ-2

※平均値は、いずれもR5年度

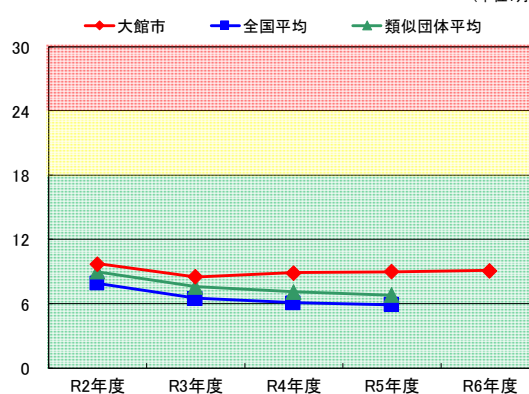
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



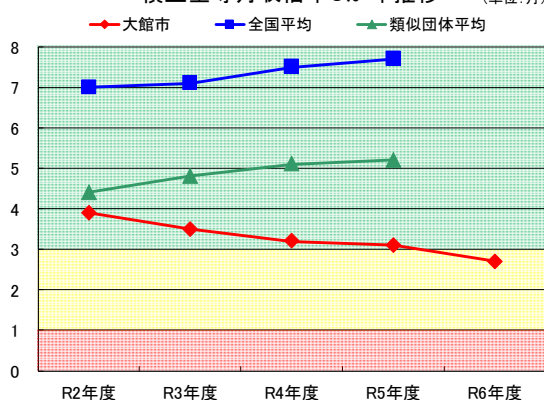
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



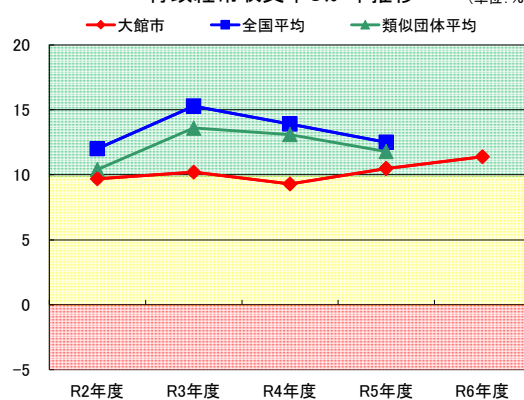
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)



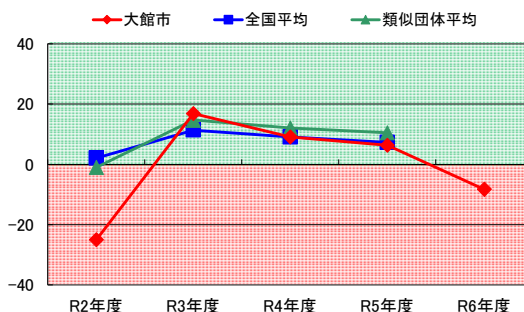
<参考指標>

健全化判断比率	大館市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.31%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.31%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.4%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>78.7%</b>	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)

(R6年度)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

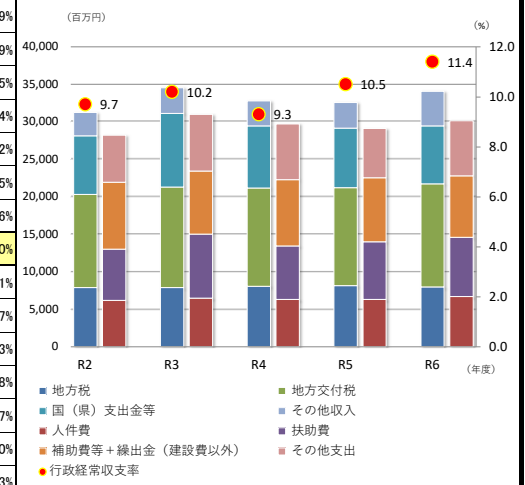
※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。  
 ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似団体については、R5年度における類型区分である。  
 ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。  
 ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0(年)」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。  
 ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。  
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。  
 ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

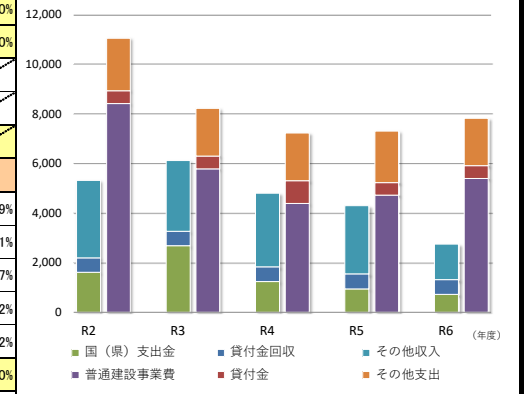
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	7,910	7,880	8,073	8,128	<b>7,981</b>	23.4%	11,784	39.9%
地方譲与税・交付金	2,230	2,559	2,470	2,466	<b>2,838</b>	8.3%	2,624	8.9%
地方交付税	12,428	13,397	13,105	13,101	<b>13,747</b>	40.4%	6,048	20.5%
国(県)支出金等	7,807	9,827	8,281	7,942	<b>7,715</b>	22.6%	7,508	25.4%
分担金及び負担金・寄附金	167	164	177	190	<b>1,078</b>	3.2%	662	2.2%
使用料・手数料	465	461	475	492	<b>465</b>	1.4%	449	1.5%
事業等収入	238	233	227	238	<b>239</b>	0.7%	479	1.6%
<b>行政経常収入</b>	<b>31,244</b>	<b>34,520</b>	<b>32,806</b>	<b>32,557</b>	<b>34,064</b>	100.0%	<b>29,555</b>	100.0%
人件費	6,206	6,481	6,309	6,277	<b>6,682</b>	19.6%	5,341	18.1%
物件費	5,065	5,962	6,115	5,808	<b>5,889</b>	17.3%	5,234	17.7%
維持補修費	1,112	1,523	1,281	703	<b>1,379</b>	4.0%	374	1.3%
扶助費	6,813	8,561	7,147	7,748	<b>7,929</b>	23.3%	7,637	25.8%
補助費等	5,223	4,714	5,101	4,780	<b>4,462</b>	13.1%	4,652	15.7%
繰出金(建設費以外)	3,714	3,684	3,707	3,717	<b>3,722</b>	10.9%	2,672	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	73 (-)	72 (-)	67 (-)	73 (-)	<b>92</b> (0)	0.3%	101 (0)	0.3%
<b>行政経常支出</b>	<b>28,205</b>	<b>30,997</b>	<b>29,728</b>	<b>29,107</b>	<b>30,154</b>	88.5%	<b>26,012</b>	88.0%
<b>行政経常収支</b>	<b>3,039</b>	<b>3,523</b>	<b>3,078</b>	<b>3,450</b>	<b>3,910</b>	11.5%	<b>3,543</b>	12.0%
特別収入	7,258	222	621	1,111	<b>754</b>		480	
特別支出	7,141	26	421	984	<b>510</b>		181	
<b>行政収支(A)</b>	<b>3,156</b>	<b>3,719</b>	<b>3,278</b>	<b>3,576</b>	<b>4,154</b>		<b>3,842</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,621	2,684	1,243	942	<b>722</b>	26.2%	914	33.9%
分担金及び負担金・寄附金	873	828	867	993	<b>4</b>	0.1%	487	18.1%
財産売却収入	185	84	60	62	<b>54</b>	2.0%	72	2.7%
貸付金回収	579	580	585	598	<b>598</b>	21.7%	301	11.2%
基金取崩	2,067	1,945	2,052	1,704	<b>1,378</b>	50.0%	921	34.2%
<b>投資収入</b>	<b>5,325</b>	<b>6,121</b>	<b>4,806</b>	<b>4,299</b>	<b>2,756</b>	100.0%	<b>2,694</b>	100.0%
普通建設事業費	8,433	5,784	4,390	4,723	<b>5,397</b>	195.8%	3,920	145.5%
繰出金(建設費)	-	-	3	2	<b>1</b>	0.0%	35	1.3%
投資及び出資金	615	601	707	696	<b>736</b>	26.7%	260	9.7%
貸付金	513	517	916	512	<b>512</b>	18.6%	312	11.6%
基金積立	1,497	1,328	1,225	1,381	<b>1,181</b>	42.8%	1,082	40.2%
<b>投資支出</b>	<b>11,058</b>	<b>8,230</b>	<b>7,240</b>	<b>7,315</b>	<b>7,828</b>	284.0%	<b>5,609</b>	208.2%
<b>投資収支</b>	<b>▲5,734</b>	<b>▲2,109</b>	<b>▲2,434</b>	<b>▲3,016</b>	<b>▲5,072</b>	▲184.0%	<b>▲2,915</b>	▲108.2%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	5,618 (976)	2,849 (1,027)	2,450 (282)	2,882 (127)	<b>3,585</b> (64)	100.0%	1,983 (135)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>5,618</b>	<b>2,849</b>	<b>2,450</b>	<b>2,882</b>	<b>3,585</b>	100.0%	<b>1,983</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,240 (1,213)	3,819 (1,338)	3,808 (1,294)	3,336 (1,278)	<b>3,199</b> (1,214)	89.2%	3,089 (1,137)	155.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>3,240</b>	<b>3,819</b>	<b>3,808</b>	<b>3,336</b>	<b>3,199</b>	89.2%	<b>3,089</b>	155.8%
<b>財務収支</b>	<b>2,378</b>	<b>▲970</b>	<b>▲1,358</b>	<b>▲454</b>	<b>387</b>	10.8%	<b>▲1,106</b>	▲55.8%
<b>収支合計</b>	<b>▲200</b>	<b>641</b>	<b>▲514</b>	<b>105</b>	<b>▲532</b>		<b>▲178</b>	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>▲84</b>	<b>▲100</b>	<b>▲531</b>	<b>240</b>	<b>955</b>		<b>753</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	25,457 (33,092)	24,633 (32,122)	24,482 (30,763)	24,539 (30,309)	<b>26,071</b> (30,896)		16,466 (28,744)	
積立金等残高	10,230	10,242	8,890	8,668	<b>7,935</b>		12,772	

(百万円)

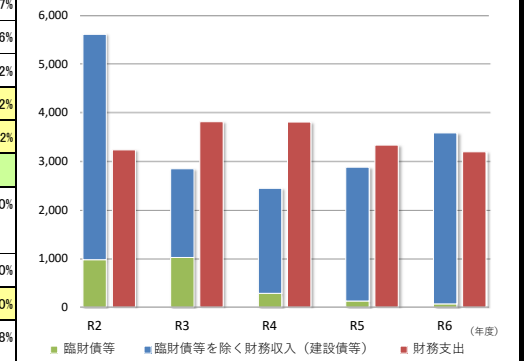
行政経常収入・支出の5か年推移



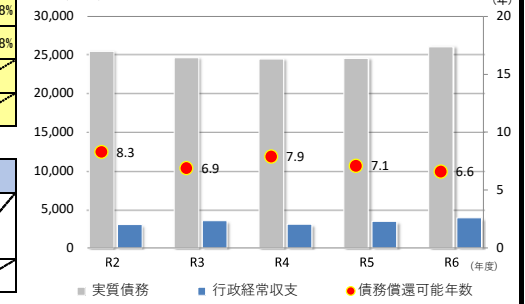
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。  
 ※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では9.1か月と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率9.0か月は、類似団体平均6.8か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和2年度・4年度では当方の診断基準(10%)を下回っているものの、令和5年度以降上昇し、令和6年度では11.4%と上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率10.5%は、類似団体平均11.8%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数6.6年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数7.1年は、類似団体平均5.2年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、平成30年度をピークに低下しており、令和6年度では2.7か月と当方の診断基準(3か月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和6年度では11.4%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率3.1か月は、類似団体平均5.2か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	5.0年	5.2年	4.8年	5.8年	6.1年	8.3年	6.9年	7.9年	7.1年	6.6年	5.2年
実質債務月収倍率	8.6月	8.1月	7.9月	8.1月	8.1月	9.7月	8.5月	8.9月	9.0月	9.1月	6.8月
積立金等月収倍率	4.2月	4.4月	4.6月	4.7月	4.4月	3.9月	3.5月	3.2月	3.1月	2.7月	5.2月
行政経常収支率	14.3%	13.0%	13.4%	11.6%	11.0%	9.7%	10.2%	9.3%	10.5%	11.4%	11.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。  
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上 ② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満 ② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下 ② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

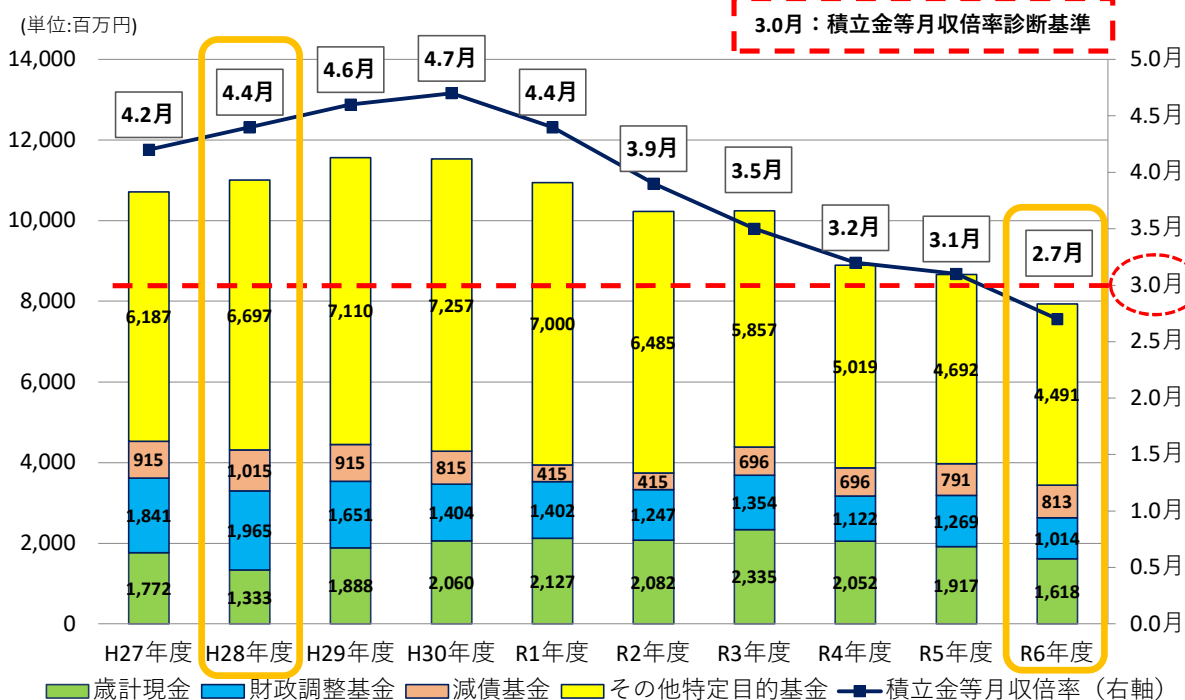
- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【積立系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(基準年度:平成28年度)後、積立低水準となっていない。 なお、令和6年度は、積立金等月収倍率が診断基準の3か月未満となっている。これは、市長・市議選の実施や給与引上げによる人件費の増加、大雪や豪雨災害による経費の増加に対応する「財政調整基金」の取崩しや、公共施設の老朽化等による解体費と維持補修費の増加に対応する「その他特定目的基金」の取崩しが要因である。		



	大館市	類似団体平均	秋田県平均
積立金等残高 (順位)	129.8 —	178.1 52位 (79団体中)	193.5 23位 (25団体中)
財政調整基金 (順位)	19.0 —	61.0 78位 (79団体中)	77.0 24位 (25団体中)
減債基金 (順位)	11.8 —	15.4 43位 (79団体中)	20.8 15位 (25団体中)
その他特定目的基金 (順位)	70.2 —	77.3 34位 (79団体中)	69.1 19位 (25団体中)

■ は下位20%に含まれる。

※令和5年度比較(計数補正前)

【前回ヒアリング時(基準年度:平成28年度)と令和6年度との比較】

- <積立金等残高:3,074百万円減少>
  - ・財政調整基金とその他特定目的基金等の減少により、平成29年度をピークに減少傾向。
  - ・令和5年度の積立金等残高について、対人口比で類似団体と比較した場合は79団体中52位、秋田県内市町村と比較した場合は25団体中23位となっている。
- <財政調整基金:951百万円減少>
  - ・近年発生が続いている災害や大雪等への対応、及び病院事業の資金不足を補うための繰出への対応などにより、取崩しを行っている。
- <減債基金:202百万円減少>
  - ・市債の繰上償還や、市債の償還が多額になる場合に取崩しを行っている。
- <その他特定目的基金:2,206百万円減少>
  - ・各基金の事業目的に沿って取崩しを行っており、「庁舎等整備基金」や「公共施設適正管理基金」、「地域振興基金」などで取崩しを行っている。

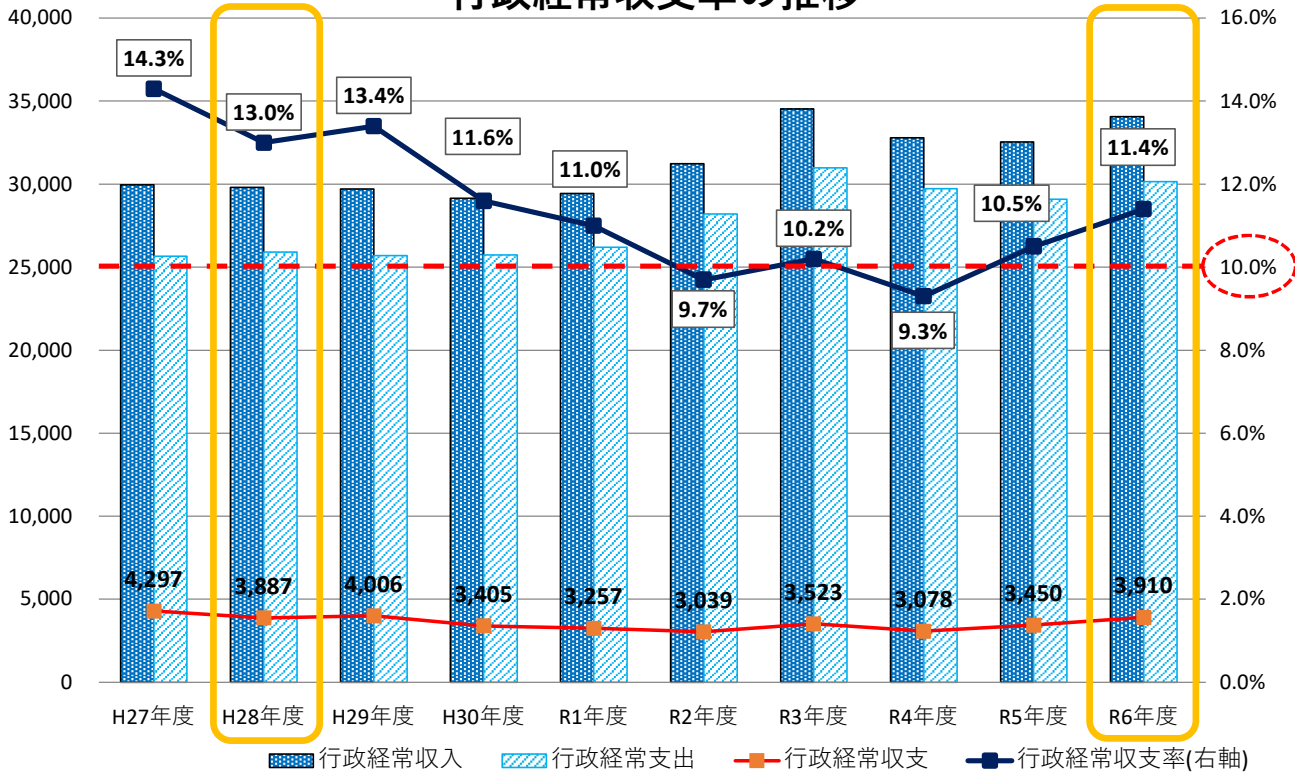
【収支系統】

基準年度	令和6年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
前回ヒアリング後の診断基準抵触状況	前回ヒアリング(基準年度:平成28年度)後、収支低水準となっていない。 なお、令和2年度は補助費等と繰出金(建設費以外)の増加、令和4年度は物件費と補助費等の増加により、行政経常収支率は診断基準の10%を下回っている。		

(単位:百万円)

行政経常収支率の推移

10.0% : 行政経常収支率診断基準



【前回ヒアリング時(基準年度:平成28年度)と令和6年度との比較】

<行政経常収入:4,253百万円増加>

- ・地方譲与税・交付金⇒地方消費税率引上げや、森林環境譲与税、地方特例交付金等(定額減税)による増加(+1,064百万円)
- ・地方交付税⇒単位費用の増加や、経済対策等による普通交付税、病院繰出金等による特別交付税の増加(+974百万円)
- ・国(県)支出金等⇒地方創生臨時交付金や、児童保護費等負担金等による増加(+1,621百万円)

<行政経常支出:4,230百万円増加>

- ・人件費⇒給与水準や期末・勤勉手当の支給月数の引上げによる増加(+921百万円)  
※会計年度任用職員制度の導入による増加を含む。
- ・物件費⇒物価高騰や人件費引上げの影響による委託料、新型コロナウイルス感染症対策を中心とした臨時的支出の増加(+1,039百万円)
- ・扶助費⇒物価高騰対策や新型コロナウイルス感染症対策を中心とした給付金事業・支援事業による増加(+1,027百万円)

【前回ヒアリング時との比較結果】

行政経常収入の増加割合が、行政経常収支の増加割合を上回ったことから、行政経常収支率は平成28年度の13.0%から11.4%に低下したが、診断基準の10%以上を確保している。

【今後の見通し】

計画名	大館市中期財政計画
計画期間	令和7年度～令和11年度
策定時期	令和7年3月(毎年度見直し)

当該計画を基に算出した財務指標は以下の通り。

■財務指標

指標	R6年度	R11年度		主な要因
		R6年度との比較		
債務償還可能年数	6.6年	21.9年	長期化	地方債現在高の減少を主要因に、実質債務が減少するものの、それ以上に行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	9.1月	10.7月	上昇	実質債務が減少するものの、それ以上に行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	2.7月	2.7月	横ばい	収支調整に係る取崩し等により、積立金等残高が減少するものの、行政経常収入も減少するため。
行政経常収支率	11.4%	4.0%	低下	人口減少に伴う地方税等の減少により行政経常収入が減少し、扶助費や維持補修費の減少により行政経常支出も減少するものの、行政経常収支の減少割合が行政経常収入の減少割合を上回るため。

■計画最終年度(令和11年度)における総合評価

令和11年度

【債務償還能力】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面	実質債務月収倍率18か月未満(10.7か月)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(4.0%)かつ債務償還可能年数15年以上(21.9年)

【資金繰り状況】: 留意すべき状況となる見通し

①ストック面	積立金等月収倍率が3か月未満(2.7か月)かつ行政経常収支率10%未満(4.0%)
②フロー面	行政経常収支率が10%未満(4.0%)かつ債務償還可能年数15年以上(21.9年)

■収支計画・分析上の留意事項等

公共施設等の統廃合や複合化により、総量の縮減及び更新費用の削減を図っているが、「中期財政計画」に「大館市公共施設等総合管理計画」の内容が適切に反映されていない。

## 【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	<p>貴市の財務状況は、診断対象年度の令和6年度において、留意すべき状況にはないものの、平成29年度をピークに、積立金等残高の減少が続いている。</p> <p>今後の見通しについて、「中期財政計画」によると、人口減少により地方税や地方交付税の減少が見込まれ、歳入の伸びは期待できない中、歳出では、少子高齢化の対応に係る経費や、公共施設や道路等の整備更新・長寿命化に係る経費の増加が見込まれていることから、計画最終年度(令和11年度)には、債務償還能力及び資金繰り状況について、留意すべき状況になる見通しとなっている。</p> <p>このような中、貴市では「中期財政計画(計画期間:5年、毎年度見直し)」を基に、財政運営の健全性を確保するため、「おおだて未来づくりプラン」(令和6年度～令和9年度)に掲げる分野別戦略を着実に推進し、「歳入の確保策」や「歳出の適正化策」により、安定的な財政運営に取り組むとしている。</p> <p>具体的には、市税収入確保や人口減少の抑制策として、移住体験の実施や地域おこし協力隊制度の活用、子育て世代への補助金など移住・定住への取組や、雇用創出に向けた企業誘致、地域産業の発展と活性化を支援する施策への投資を行っている。</p> <p>一方で、支出の削減や適正化のため、予算編成におけるシーリング設定や、人件費・事務経費の削減を図るDX推進などによる事務の効率化、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な維持管理によるコスト削減を行っている。</p> <p>また、積立金等残高については、近年発生が続いている災害等突発的な財政需要への備えとして、標準財政規模の約10%にあたる約20億円の財政調整基金を確保するため、上記の「歳入の確保策」や「歳出の適正化策」を着実に実行することにより対応を図るとしている。</p> <p>今後、物価上昇や人口減少により、財政運営を取り巻く環境が一層厳しくなることが予想される中、「中期財政計画」などの計画内容と実績に差異が生じる際には、適宜、計画の見直しを行うとともに、引き続き歳入の確保や歳出の適正化を図り、持続可能な財政運営に取り組むことが望まれる。また、財政需要に基づく取崩しに対応できるよう、積立金等の確保に一層努めていくことが求められる。</p>
公共施設の維持管理について	<p>貴市が策定した「大館市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定、令和7年3月一部改訂)」によると、公共施設等の総延床面積は507,639㎡となっている。そのうち、大規模改修が必要とされる時期(建築後30年)に該当する施設は全体の62%を占める。</p> <p>また、現在所有する公共施設を、今後も同じ規模で維持していくと仮定した場合、向こう40年間に必要な更新費用の総額は、約1,832億円(年平均45.8億円)と見込まれている。過去4年の公共施設への投資的経費は、年平均で約18.9億円であることから、今後、施設の更新等に必要とされる財源の確保が課題となっている。</p> <p>同様に、現在所有するインフラ施設の、向こう40年間に必要な更新費用の総額は、約1,793億円(年平均44.8億円)と見込まれている。過去4年のインフラ施設への投資的経費は、年平均で約19.3億円であることから、今後、施設の更新等に必要とされる財源の確保が課題となっている。</p> <p>上記の試算結果を踏まえ、貴市では公共施設の統廃合や複合化によって総量を縮減させ、更新費用の削減を図るとしており、計画最終年の令和14年3月末に、公共施設数を30%、延床面積を10%削減する目標を掲げている。しかしながら、解体費用の確保が難しいことから、令和7年3月末時点の縮減率は、公共施設数3.7%、延床面積0.6%の進捗となっている。</p> <p>また、インフラ施設については、市民の安心・安全な生活の維持に向け必要不可欠で、大幅な縮小は困難であるため、長寿命化対策と適正な維持管理の推進によって、更新費用の削減を図るとしている。</p> <p>こうしたことから、今後も施設の統廃合や複合化による総量の縮減及び、更新費用の削減に努めるとともに、状況に応じて上記管理計画の見直しを行うことにより、公共施設の適正な維持管理を推進することが望まれる。また、上記管理計画を着実に展開していくためには、財源の裏付けが必要であると考えられることから、同管理計画を「中期財政計画」に適切に反映させることにより、財政面からも支援・管理していくことが期待される。</p>

病院事業の運営等について

貴市の病院事業に対する繰出額は、平成22年度以降1,500百万円を超えて高止まりしており、繰出比率は平成20年度以降5%を超える状況が続いている。また、同事業は平成29年度以降、資金不足額が増加傾向で推移している。

大館市立総合病院は、近隣地域に、同程度の規模と機能を持つ病院がないという地域事情により、多くの政策医療を担っており、医療機能を維持するための職員数確保や医療機器整備に要する費用等、病院の負担が大きくなっている。令和6年度においては、病床稼働率の上昇や外来患者数の増加により医業収益は過去最高額となったものの、費用が職員給与の引上げや物価高騰により増加したため、資金不足額が増大した。

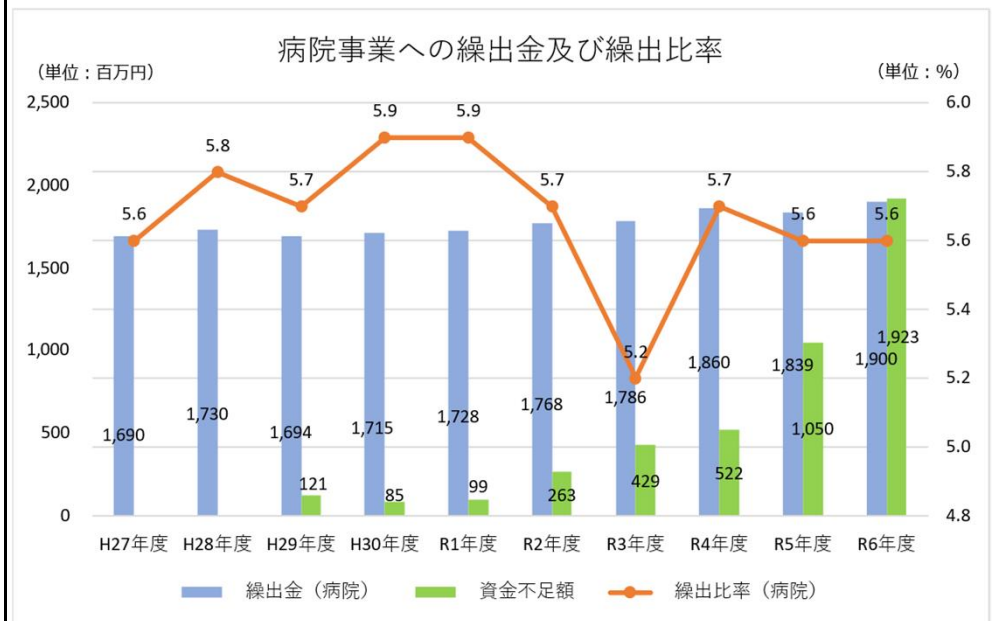
扇田病院は、回復期・慢性期医療や、訪問診療・看護を通じた在宅医療、地域に密着した医療提供の役割を担っている。入院延患者数の減少に伴う入院収益の減少と、医師・看護師・医療技術職の確保による給与費の増加により、医業収支の赤字が増加傾向にあり、費用に見合うだけの収益を確保できておらず、経営状況は厳しいものとなっている。

病院事業の資金不足額は一般会計からの繰出により補っており、繰出の一部には積立金等を充てていることから、他の行政サービスに影響を及ぼすことが想定される。また、貴市は、給与の引上げや物価高騰が続いている中、診療報酬が上がらなければ、将来にわたって持続可能な病院経営は難しいとしており、病院経営に対して強い危機感を持っている。

一方で、近隣医療機関の機能縮小等もあることから、中核病院として地域に必要な医療を提供する役割を果たしていく必要があることも認識している。

こうしたことから、貴市では「経営改革プラン(平成29年度～令和2年度)」などに引き続き、令和6年3月に「大館市病院事業経営強化プラン(令和6年度～9年度)」を策定し、地域特性を踏まえた持続可能な医療提供体制の確保に向けて取り組んできたところであるが、上記の現状を踏まえ、令和7年度に経営強化プランの見直しを行うこととしている。

したがって、経営強化プランの見直しにあたっては、人材確保等各種取組の強化、一層の収支改善など持続可能な病院経営につながる内容を織り込み、これらを着実に実行していくことが期待される。また、一般会計においては、財政運営に与える病院事業への繰出の影響を考慮しながら、同事業をどのように支えていくのか検討していくことが望まれる。



【特徴的な取組について】

ふるさとキャリア教育

ふるさとキャリア教育とは、ふるさとに生きる基盤を培う「ふるさと教育」と、その基盤の上に人生の指針を描く「キャリア教育」を融合させ、大館の未来を担う人財育成を目的とした独自の教育理念とされている。

貴市は、この理念に基づき、「大館盆地を学舎に、市民一人一人を先生に」をコンセプトに、市内の全小・中学校が地元住民と一体となって地域貢献につながる活動を行う「百花繚乱作戦」や、企業の職場体験やボランティアに参加する「子どもハローワーク」などの活動を行い、ふるさとを担う気概と能力を備えた「未来大館市民」の育成に取り組んでいる。

この結果、ふるさとへの愛着心と誇りをもち、社会人として自立した人財を育てるカリキュラムが高く評価され、「文部科学大臣表彰」「内閣総理大臣表彰」など20以上の賞が授与されている。

【主な活動内容】

百花繚乱作戦

…地域の特色と課題を踏まえて、特産物等を活かした地域貢献活動を展開し、問題発見・解決能力を高め、子どもたちの自己肯定感につながっている。

子どもハローワーク

…子ども達が企業の職場体験やボランティア等に参加することにより、キャリア発達を促し、進路選択時の指針となっている。子どもと社会・地域・大人・未来をつなぐ。

おおだて型授業

…知的好奇心を喚起し、集団的一体感をもって学習に取り組む「共感的」かつ、子ども同士が互いに支援し合いながらみんなでゴールに到達する「協働的」な学び合いを大切にしている。

貴市では、「ふるさとキャリア教育の活動には、就学前教育から大学までの「縦の一環」と、市長部局や地域社会、地元企業などの「横の連帯」が必要不可欠である。今後も未来大館市民として子ども達が郷土への誇りや愛着をもつことができるまちづくりを進めていく。」としており、当該取組が将来にわたる人財の確保を通じた地域の活力の維持・強化に繋がっていくことが期待される。

## ■計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

### ○新型コロナウイルス感染症関係(特別定額給付金)

(単位:千円)

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 7,088,700
うち国庫支出金	▲ 7,088,700
うち県支出金	
行政特別収入	7,088,700
補助費等	▲ 7,088,700
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲ 7,088,700
行政特別支出	7,088,700